

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月22日提出

会 社 名 神 崎 製 紙 株 式 会



英 訳 名 KANZAKI PAPER
MANUFACTURING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 河 村 俊 彦



本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目9番8号 電話番号 東京03 (542) 7211 (大代表)

連絡者 管理部 代理 田 中 康 之

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

神崎製紙株式会社

取締役社長 河村俊彦 殿

作成日 昭和60年7月19日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士

安部 繁 

代表社員 公認会計士

稲葉 恵一 

関与社員 公認会計士

山崎 昇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている神崎製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、神崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和59年3月31日)		当連結会計年度 (昭和60年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 資 産		%		%
1. 現 金 及 び 預 金	11,154		11,137	
2. 受取手形及び売掛金※1.3	32,429		37,956	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	6,244		7,197	
4. 有 価 証 券	3,602		1,797	
5. た な 卸 資 産	12,720		12,589	
6. 前 払 税 金※2	92		72	
7. その他の流動資産	1,084		580	
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	134		75	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 404		△ 433	
流 動 資 産 合 計	67,058	58.9	70,973	55.5
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	16,502		17,641	
減価償却累計額	△ 8,049	8,452	△ 8,697	8,943
2. 機 械 装 置	81,046		91,571	
減価償却累計額	△ 58,254	22,791	△ 62,471	29,099
3. 土 地		3,382		3,945
4. 建 設 仮 勘 定		1,389		3,501
5. その他の有形固定資産	2,208		2,497	
減価償却累計額	△ 1,401	807	△ 1,602	894
有 形 固 定 資 産 合 計		36,822 32.4		46,385 36.3
(2) 無 形 固 定 資 産		85 0.1		84 0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券		7,601		7,948
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		604		609
3. 長 期 貸 付 金		1,599		1,757
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		89		82
5. その他の投資その他の資産		322		359
6. 貸 倒 引 当 金		△ 418		△ 420
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,798 8.6		10,335 8.1
固 定 資 産 合 計		46,707 41.1		56,805 44.5
資 産 合 計		113,766 100.0		127,778 100.0

負 債 の 部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和 59 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (昭和 60 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債		%		%
1. 支払手形及び買掛金※3	18,859		22,912	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金※3	5,496		5,857	
3. 短期借入金	16,034		15,784	
4. 未払法人税等	4,022		2,976	
5. 未払事業税等	1,096		779	
6. 賞与引当金	1,992		2,203	
7. 従業員預り金	5,944		5,375	
8. 設備関係支払手形	1,599		7,770	
9. その他の流動負債	3,054		5,413	
10. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	137		167	
流動負債合計	58,238	51.2	69,239	54.2
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	8,974		7,255	
2. 退職給与引当金	6,594		7,512	
固定負債合計	15,568	13.7	14,767	11.5
負債合計	73,806	64.9	84,006	65.7

資 本 の 部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和 59 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (昭和 60 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資 本 金	5,880	5.2	5,880	4.6
II 資 本 準 備 金	7,103	6.2	7,103	5.6
III 利 益 準 備 金	1,470	1.3	1,470	1.2
IV その他の剰余金	25,506	22.4	29,318	22.9
	39,959	35.1	43,772	34.3
V 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	39,959	35.1	43,771	34.3
負債資本合計	113,766	100.0	127,778	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
			%			%
I 売 上 高		137,446	100.0		143,513	100.0
II 売 上 原 価		109,873	79.9		115,817	80.7
売 上 総 利 益		27,572	20.1		27,695	19.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 諸 掛	3,346			3,321		
2. 保 管 料 諸 掛	2,641			2,410		
3. 社 員 給 料	2,641			2,884		
4. 減 価 償 却 費	258			275		
5. 貸倒引当金繰入額	24			31		
6. 賞与引当金繰入額	561			617		
7. 退職給与引当金繰入額	362			469		
8. 事 業 税 等	1,548		-	1,508		
9. 繰延(△前払)事業税額	0			4		
10. その他の販売費及び一般管理費	4,690	16,074	11.7	4,415	15,938	11.1
営 業 利 益		11,497	8.4		11,756	8.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	659			699		
2. 有 価 証 券 利 息	47			83		
3. 受 取 配 当 金	254			303		
4. 非連結子会社賃貸料	245			251		
5. ロイヤリティ収入	280			290		
6. その他の営業外収益	365	1,854	1.3	282	1,910	1.3
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,599			2,291		
2. その他の営業外費用	334	2,933	2.1	552	2,844	2.0
経 常 利 益		10,418	7.6		10,822	7.5
VI 特 別 利 益						
1. 国 庫 補 助 金	6			5		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1	7	0.0	101	107	0.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
VII 特 別 損 失			%			%
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	6	6	0.0	5	5	0.0
税金等調整前当期純利益		10,419	7.6		10,924	7.6
法人税及び住民税額	6,014			6,121		
繰延(△前払)法人税 及び住民税額	△ 2			15		
計		6,011	4.4		6,136	4.3
当 期 純 利 益		4,408	3.2		4,788	3.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		22,073		25,506
II その他の剰余金増加額	—	—	—	—
III その他の剰余金減少高				
配 当 金	882		882	
取締役賞与	94	976	94	976
IV 当 期 純 利 益		4,408		4,788
V その他の剰余金期末残高		25,506		29,318

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、神崎林業(株)1社を連結の範囲に含めている。その他の子会社10社は、連結の範囲に含めていない。非連結子会社名は、有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び利益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち、神崎林業(株)1社を連結の範囲に含めている。その他の子会社11社は、連結の範囲に含めていない。非連結子会社名は、有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び利益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社10社及び関連会社5社（銀一商事(株)ほか）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	非連結子会社11社及び関連会社5社（銀一商事(株)ほか）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法によっている。	同 左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法によっている。	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。	同 左
(4) 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えて、法人税法に定める限度相当額のほか、特定の債権について個別見積り額を計上している。	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上している。	同 左
退職給与引当金	従業員の退職時に支給する退職金の支払に備えて、会社規定に基づく自己都合による退職の場合の期末要支給額を計上している。なお、神崎製紙(株)は厚生年金基金制度を併用している。役員については、会社内規に基づく期末要支給額の現価相当額を計上している。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた差額のうち、発生原因が明らか部分については土地勘定に振替え、残りは連結調整勘定とし、発生日以後5年間で償却を完了している。	同 左

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、極めて僅少なものを除き、すべて消去している。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等、連結上修正された利益に対応する部分について、法人税等の期間配分の処理を行っている。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度										
前連結会計年度まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当連結会計年度から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	
(変更前)	(変更後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 1 割引手形期末残高 1,600百万円	※ 1 割引手形期末残高 1,570百万円
※ 2 連結貸借対照表上の前払税金は、翌連結会計年度以降の収益に対応する前払税額と、当連結会計年度以前の収益に対応する繰延税額(長期性のものは金額僅少のため短期に含めている)とを相殺した金額を記載している。	※ 2 同 左
	※ 3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。当連結会計年度末日は休日のため、受取手形の中に3,684百万円、支払手形の中に2,181百万円の当日満期手形が含まれている。

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	339.79円	372.21円
1株当たり当期純利益額	37.49円	40.72円